

軍事費 5. 1兆円 5年連続増

来年度予算案 社会保障は1400億円抑制 一般会計97兆4500億円 過去最大

しんぶん赤旗 2016年12月23日(金)







安倍晋三内閣は22日、2017年度政府予算案と「税制改正」大綱を閣議決定しました。国の基本的な予算規模を示す一般会計の総額は16年度当初比0.8%（7329億円）増の97兆4547億円と、当初予算としては過去最大になりました。日本共産党の小池晃書記局長は同日、「軍拡推進の道を暴走する、安倍内閣の強権的な姿勢を象徴する予算案」とする談話を発表しました。

軍事費は、5年連続の増額で、5兆1251億円と過去最大となりました。一方で、暮らしの予算は削減・抑制され、「格差と貧困」をさらに広げます。社会保障予算は、概算要求段階で削られた自然増をさらに1400億円圧縮しました。

歳出では、軍事費が突出しています。第2次安倍政権発足以来、5年連続の増額です。オスプレイ4機（391億円）をはじめ、無人偵察機グローバルホーク1機（168億円）、F35戦闘機6機（880億円）など米国製の高額兵器を中心に購入します。

また、大学などで行われる研究を兵器開発に活用する予算（安全保障技術研究推進制度）として110億円が計上されました。16年度予算の6億円に比べ約18倍もの急増です。「軍学共同」を加速するものです。同日、閣議決定した16年度第3次補正予算案ではミサイル防衛体制の強化など

2017年度予算案 暮らし・経済どうなる

社会保障 	医療・介護など自然増を1400億円削減 医療（70歳以上）・介護の自己負担の月額上限引き上げ 後期高齢者医療制度の保険料特別軽減の縮小・廃止 年金を3年ぶりマイナス改定（-0.1%）
教育 	給付型奨学金を先行実施。対象は非課税世帯の私立・自宅外通学などわずか2800人
大企業・公共事業 	研究開発減税を拡充 5年連続増。高速道路などの物流ネットワーク、国際コンテナ戦略港湾も増額 財政投融資でリニア中央新幹線建設支援に1兆5千億円の融資枠
軍事費 	5年連続増で過去最高5兆1251億円。オスプレイ、F35戦闘機、無人偵察機など購入 米軍関係3経費が過去最高3985億円
軍学共同 	大学を軍事研究に呼び込む「安全保障技術研究推進制度」を6億円から110億円に増額
原発 	東電が負担すべき帰還困難区域の除染に309億円投入

に1706億円を計上しています。

社会保障では、高齢者を狙い撃ちに給付減と負担増を押し付けます。70歳以上の高額療養費制度の患者負担の上限額を引き上げます。75歳以上の後期高齢者医療制度では、所得が比較的低い人の保険料を5割減額する特例を2割に縮小し、扶養家族だった人の保険料を9割軽減する特例も7割にします。その結果、社会保障予算の自然増は4997億円増に抑制されました。

公共事業費は、16年度に比べ26億円増額しました。5年連続の増額です。国際コンテナ戦略港湾の機能強化など、不要不急の大型プロジェクトが盛り込まれました。リニア中央新幹線の建設支援として1・5兆円の財政投融资を行います。

給付型奨学金を創設し、18年度から2万人を対象に月額2万～4万円を給付します。17年度は70億円を計上し、先行実施として「私立・自宅外」の2800人を対象にします。規模・金額ともに高学費に苦しむ学生の願いから程遠いものです。

歳入では大企業優遇が鮮明です。「税制改正」大綱には研究開発減税の対象拡大が盛り込まれています。

17年度予算案

辺野古工事費を再計上 軍事費突出 F35実戦配備へ

しんぶん赤旗 2016年12月23日(金)

高齢者負担増次々 社会保障削減 年金はマイナス改定

「通級指導」を定数化 文科省党質問と運動実る

辺野古工事費を再計上 軍事費突出 F35実戦配備へ

2017年度予算案の軍事費では、沖縄県名護市辺野古の米軍新基地本体工事費として16年度並みの536億円(歳出ベース。契約ベースで1704億円)を再計上しました。護岸工事や土砂の採取・運搬・埋め立て費用などが含まれています。

3月の和解条項で新基地工事は停止していましたが、政府は沖縄県の敗訴が確定した最高裁判決を受け、工事の早期再開を狙っています。辺野古新基地を含む米軍再編関係経費(「地元負担軽減」を口実に基地強化などを図る分)は、2011億円(16年度比245億円増)で、過去最高額を大きく更新しました。在沖米海兵隊のグアム移転経費265億円(同年度比125億円増)や、岩国基地への米空母艦載機移転902億円(同190億円増)など大幅に増加しました。

米軍「思いやり」予算も1946億円(同26億円増)を計上しました。

V22オスプレイ391億円(4機、ベル・ボーイング社)、F35戦闘機880億円(6機、ロッキード・マーティン社)など、米国製高額兵器の導入も続いています。

また、三沢基地(青森県)にF35ステルス戦闘機「臨時飛行隊」を新設。17年度中に実戦配備を開始し、18年度末に10機態勢にする見通しです。1機あたりの単価は147億円としています。

県営佐賀空港への自衛隊オスプレイ配備に伴う施設整備関連費など約30億円も計上されています。

高齢者負担増次々 社会保障削減 年金はマイナス改定

2017年度予算案のうち社会保障関連では、高齢者を狙いうちにした負担増が盛り込まれました。3年間で自然増を1・5兆円圧縮する方針を受け、17年度予算案では概算要求で6400億円に圧縮したものをさらに1400億円削減し、5000億円の枠内に収めました。

1400億円削減の内訳(別表)をみると、医療では、医療費負担の上限を定める「高額療養

費制度」で、一定以上の収入のある70歳以上（対象1400万人）の負担額を引き上げ（224億円減）、75歳以上の後期高齢者医療の保険料で、低所得者や扶養家族だった人の保険料の「軽減特例」を見直し（187億円減）。65歳以上の療養病床入院の居住費（水光熱費）を1日3200円から3700円

に引き上げ（17億円減）ます。

介護では、高額介護サービスの上限を3万7200円から4万4400円に引き上げ（13億円減）、介

護納付金の「総報酬割」導入で40～64歳が支払う保険料の負担増（443億円減）で、現役世代にも負担増を迫っています。

高額療養費の引き上げや後期高齢者保険料の「特例軽減」廃止は、18年度以降もさらなる負担増が決まっています。

年金は、改定率が14年度に「特例水準の解消」として以来3年ぶりのマイナス改定（マイナス0.1%）となり、年金生活者にとっては医療・介護の負担増と合わせた大打撃です。

消費税増税見送りを理由に、来年度から予定されていた、低年金者への給付金など“社会保障の充実”メニューは軒並み見送られました。唯一、実施される年金支給資格期間の短縮（25年から10年、256億円計上）だけでは、低年金にあえぐ高齢者の生活を改善するには程遠いものです。

隠れ待機児に及ばず 保育所整備 企業主導型は大幅増

17年度予算では、待機児童解消に向けた取り組みの推進として、1013億円（対前年度比31億円増）が計上されました。受け皿拡大として、自治体計画を積み上げた4.6万人分の整備に710億円が計上されていますが、対前年度比では39億円減。“隠れ待機児童”が6万7千人おり、保護者が求める認可保育所の抜本増設には程遠い内容です。

育休終了後の入所枠を確保する「入園予約制」の導入や、「サテライト型小規模保育所」の設置に前年度比71億円増の93億円が計上されています。

一方、認可外施設である「企業主導型保育」には、513億円増の1313億円が計上されました。安倍政権は今年度を含めた2年間で5万人分を整備する構えで、保育水準の向上にはつながらないものです。

「通級指導」を定数化 文科省 党質問と運動実る

2017年度文部科学省予算案では、毎年度予算措置する加配定数で対応してきた発達障害のある子どもなどへの「通級指導」を担当する教員について、基礎定数化することが盛り込まれました。文科省は義務標準法の改正案を通常国会に提出する方針。教職員増を求める父母・教職員の運動や日本共産党国会議員団の質問が実った形です。

予算案は、来年度から10年間で加配定数（今年度約6.4万人）の約3割を基礎定数化すると明記。来年度分として「通級指導」の教員602人、外国人の子どもを指導する教員47人を基礎定数化します。ほかに指導方法工夫改善加配の一部（約9500人）などを基礎定数化します。

2017年度の社会保障自然増分1400億円の削減内訳

高額療養費の上限引き上げ	▲224億円
後期高齢者医療の保険料特例軽減の縮小・廃止	▲187億円
65歳以上の療養病床居住費値上げ	▲17億円
超高額薬オプジーボの値下げ	▲196億円
高額介護サービス費の上限引き上げ	▲13億円
介護納付金の総報酬割の導入	▲443億円
協会けんぽへの国庫補助削減	▲321億円
合計	▲1400億円

（財務省資料より）

この結果、教職員定数の改善は868人増（19億円）となりました。ただし少子化や学校統廃合に伴う自然減として4150人の減少を見込んでおり、全体として3282人減となっています。

この間、財務省は「通級指導」などについて「学力向上は認められない」と否定的でした。日本共産党国会議員団は「成果を学力などに矮小（わいしょう）化すべきでない」（大平喜信衆院議員）などと追及。毎年加配で対応してきたこともあり、財務省も「加配では安定的な運営はできない」と改善を認めました。

社会保障5年で3.4兆円削減

政府予算案

しんぶん赤旗 2016年12月23日(金)

安倍晋三政権が22日閣議決定した2017年度政府予算案と「税制改正」大綱は、国民を苦しめ大企業に恩恵を与えるものです。その特徴は—。

(清水渡、杉本恒如)

軍事費・公共事業...

歳出膨張に潜む危うさ

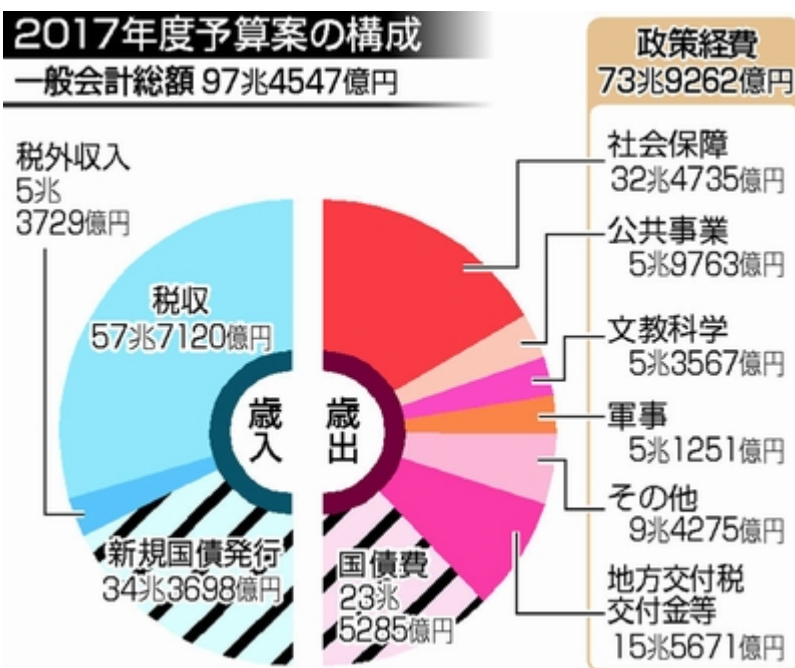
17年度予算案の一般会計総額は9兆74547億円と16年度当初予算を7329億円上回りました、当初予算として過去最大です。目立つのは軍事費や公共事業の増額です。

軍事費は5兆1251億円で16年度当初予算と比べ710億円も増額し、過去最大を更新しました。沖縄県名護市の浅瀬に墜落したオスプレイ4機の購入費391億円などが含まれます。

歳出の膨張は、歳入の危うさに支えられたものです。17年度の新規国債発行額は16年度比622億円減の3兆43698億円としました。税収は16年度当初予算に比べ1080億円増の5兆7120億円と見込みます。

しかし、17年度の税収計画は、足元の株高や円安にもとづいたものです。実際、16年度は、円高などにより法人税を中心に税収が減少し、22日に閣議決定された16年度3次補正予算案では1兆7512億円の赤字国債を追加発行しています。

また、税外収入を5兆3729億円で16年度に比べ6871億円も増額しています。そのうち、2兆5188億円は外国為替資金特別会計の運用益の一部を歳入に繰り入れます。運用益は円安が主な要因です。さらに国債費の歳出減も財源とされます。これは、低金利の結果です。円



安や低金利に支えられる危うさがあります。

機械的

な切り

捨 て

高齢者

標 的

若者も

不安

17年度予算案で安倍政権が削減の標的にしたのは、

5年間で社会保障費カット3兆4500億円以上		
予算編成過程での自然増カット（国費）		計1兆4600億円
13年度	生活保護の生活扶助費削減など	▲2800億円
14年度	診療報酬の実質1.26%減額 生活保護の生活扶助費削減など	▲4000億円
15年度	介護報酬2.27%減額 生活保護の冬季加算削減など	▲4700億円
16年度	診療報酬1.31%減額	▲1700億円
17年度	医療・介護の自己負担の月額上限引き上げ 後期高齢者医療の保険料値上げなど	▲1400億円
法改悪などによるカット（給付費）		計1兆9918億円
年金	13～15年「特例水準解消」で2.5%減 15年度「マクロ経済スライド」で0.9%減 17年度 物価変動を踏まえ0.1%減 (17年1月確定)	▲1兆2500億円 ▲4500億円 ▲500億円
医療	17年度 70～73歳まで2割負担	▲968億円
介護	15年 2割負担導入 15年 施設の居住費・食費負担増	▲750億円 ▲700億円

※削減額が判明しているものだけを計算

高齢化などで当然に増える社会保障費（自然増分）です。

概算要求で6400億円だった自然増分を削り、4997億円に抑えました。年平均5000億円への自然増圧縮という「骨太方針2015」（15年6月に閣議決定）に沿った「削減額ありき」の機械的な切り捨てです。

経団連の榊原定征会長は「社会保障関係費の伸びを5000億円程度に抑制することができたのは大きな進歩」（19日）と、削減規模を“評価”しました。

主な中身は、病気になりがちな高齢者を狙い撃ちした医療・介護の負担の増大です。18年度にさらに負担を増やす方針を示しました。老後の医療・介護負担の増加は、若者の将来不安や家族介護の負担を増幅させます。

安倍政権による社会保障費の自然増削減額は5年間で1兆4600億円にのぼります（表）。さらに別枠で、法改悪などに基づく削減が行われています。これらは、概算要求の段階で反映され、社会保障費を圧縮します。額が判明するものだけでも5年間で1兆9918億円にのぼります。

両者を合わせた社会保障費の削減額は、5年間で3兆4500億円以上に達します。さらに、介護保険の要支援者向けサービスを保険給付から外すなど、削減額の不明な制度改悪も行ってきました。

17年度以降も、▽介護保険への3割負担導入（17年通常国会に法案を提出し18年8月に実施の計画）▽要介護1～2向け生活援助などの保険給付外し（19年度末までに措置）▽「かかりつけ医」以外を受診した場合の定額負担導入（18年通常国会に法案提出）▽湿布薬など「市販品類似薬」の自己負担引き上げ（18年度末までに措置）—などの制度改悪を狙っています。

“世界一、企業が活躍しやすい国” 大企業減税で税収空洞

「世界で一番企業が活躍しやすい国」をめざすとする安倍政権のもとで、大企業優遇の政治が

続けられました。大企業の業績は上向き、15年度は大企業の経常利益、当期純利益ともに史上最高額を更新しています。大企業にため込まれた内部留保も386兆円（銀行・保険業含む）に上ります。

それにもかかわらず、17年度予算の税収見込みで、法人税収は1兆3910億円と、16年度当初予算比1580億円増と低い伸びにとどまりました。企業業績上昇に見合う法人税収増が得られていません。

安倍政権は、大企業向けの減税を毎年のように行い、3年で4兆円減税しました。安倍政権は12年度に37%だった法人実効税率（国と地方を合わせた税率）を、16年度には29・97%まで下げ、18年度からは29・74%まで下げることを決めています。17年度「税制改正」大綱では、研究開発減税の対象に「サービス開発」を加えています。

これまでの製造業中心から銀行や証券、通信の産業でも研究開発減税を受けられるようになりますが、実際のところ大企業が中心になると考えられます。

大企業優遇税制で空洞化した税収を埋めているのが、消費税です。安倍政権が14年4月に強行した消費税増税は、個人消費を冷え込ませ、日本経済の低迷の要因となっています。